



ちよふし市議会だより

調布市ホームページ <https://www.city.chofu.tokyo.jp>



市議会HP
二次元コード

日付	内容
2月28日(金)	○本会議 ○議案上程(委員会付託) ○令和2年度基本的施策
3月2日(月)	○常任委員会
3月4日(水)	○本会議 ○議案上程(議決)
3月5日(木)	○本会議 ○議会運営委員会
3月6日(金)	○本議の施行に対する代表質問(1人) ○基本的施策に対する質問(5人) ○議案上程(委員会付託)
3月9日(月)	○陳情上程(委員会付託) ○一般質問(7人)
3月16日(月)	○常任委員会
3月18日(水)	○議会運営委員会 ○本会議
3月19日(木)	○議案上程(議決) ○選挙案件上程
3月24日(火)	○陳情上程(議決) ○諸報告

掲載内容：令和2年第1回定例会を中心に掲載



野川の桜(令和2年3月撮影)
市役所庁舎前庭にある平和への誓いを込めた「平和の塔」(右下)

過去最大規模となる 令和2年度一般会計予算929億9千万円を可決

「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」を決議
感染拡大を防ぎ迅速な対応を国・都に求める

第241号の主な内容

- 市長の基本的施策に対する代表質問の要旨・・・2～3
- 市長の基本的施策に対する質問の要旨・・・4～5
- 常任委員会の審査から・・・5
- 一般質問の要旨・・・6～7
- 広域交通問題等対策特別委員会の審査状況・・・7
- 案件に対する議員の態度・・・8～9
- 市長提出議案に対する討論・・・9
- 令和2年度予算に対する討論
- 令和2年度各会計予算一覧表・・・10

発行 調布市議会
東京都調布市小島町2-35-1
議会事務局
☎042-481-7291 ☎042-481-5119
✉gikai@w2.city.chofu.tokyo.jp

議会報告会 開催中止します

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年5月に開催していましたが議会報告会を、中止とさせていただきます。御理解いただきますよう、お願いいたします。

令和2年度 一般会計予算の概要

一般会計予算は、市政運営のための基本的な収入と経費を計上するものです。令和2年度は後期基本計画の2年次目の予算で、計画で掲げられている5つの重点プロジェクトを基軸に2つのアクションを実践し各施策の目標達成などに取り組む予算となっております。予算総額は、前年度から11億8千万円増の929億9千万円となり、過去最大の規模となりました。

予算に計上された取組の一部は次のとおりです。

- 待機児童対策の推進 約12億1千万円
多様な保育ニーズに対応するため、3園の認可保育園の新設
- 小・中学校施設の整備 約20億円
学校教育環境の充実のため、
- 災害情報システムの維持管理・充実 約3億円
災害時の情報提供・通信システムの確保のため、罹災証明書発行の被災者生活再建支援システムの維持管理費や、防災行政無線のデジタル化整備費などが計上されています。

と2か所の認証保育所の認可化での施設整備費の一部助成や、1・2歳児を1年度限定で預かる「年度限定型保育事業」の運営費の一部助成が計上されています。

老朽化した小・中学校施設の改修費や小・中学校体育館の空調整備工事費などが計上されています。

議員提出議案

「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」を可決

世界的に流行している新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国及び都に対して検査体制・相談体制の強化、市への財政支援や迅速な情報提供などの対応を求め、全会派共同提案による議員提出議案として「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」を第1回定例会に提出しました。

3月24日の本会議で審議した結果、満場一致で可決し、国及び都に本意見書を提出しました。

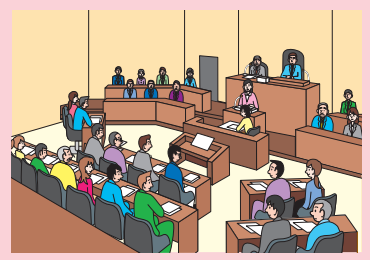


紙面内の二次元コードで
議事情報などがご覧になれます

紙面内にある二次元コードをスマートフォンなどの専用アプリで読み取ると、次の内容をご覧いただけます。ぜひ御利用ください。

- 1面 市議会のホームページ
- 2～7面 各発言者の当日の議会議中継(録画映像)

市長の基本的施策に対する 代表質問の要旨



4つの会派(自由民主党創政会、チャレンジ調布21、公明党、日本共産党)が市長の基本的施策に対する代表質問を3月5日に行いました。
なお、★印の用語は2・3面に、※印の用語は7面に解説を掲載しています。



災害対策と市民福祉向上の
調布駅前整備を
自由民主党創政会
鈴木 宗貴

問 新型コロナウイルス感染症への市の対策を問う。
答 2月に対策本部設置。引き続き適切な対応に取り組み。自治会の活動支援と、地区協議会の未設立地区への対応。自治会の活動支援、加入促進。未設立地区へ働きかけ継続。ICT・AI・RPAの活用促進と女性の活躍への見解は。RPAなどの活用業務拡大。女性を含む全職員の活躍を推進。公共施設の維持・更新は、フェーズ別で理念を加味すべき。

問 新型コロナウイルス感染症への市の対策を問う。
答 2月に対策本部設置。引き続き適切な対応に取り組み。自治会の活動支援と、地区協議会の未設立地区への対応。自治会の活動支援、加入促進。未設立地区へ働きかけ継続。ICT・AI・RPAの活用促進と女性の活躍への見解は。RPAなどの活用業務拡大。女性を含む全職員の活躍を推進。公共施設の維持・更新は、フェーズ別で理念を加味すべき。

問 再犯防止推進計画を早期策定し実行すべき。
答 保護司会等関係団体と連携し課題整理と今後の方向を検討。保育士や保育の質の確保と多様な保育人材の育成、家で子育てする家庭への支援の拡充を。就職相談会開催等で保育士確保。アドバイザー派遣で質の確保。切れ目ない支援を充実。幼稚園への預かり保育・延長保育の事務支援や教諭の補助。入園料補助など拡充の取組は。入園料補助の増額を実施。2年度からはICT導入経費の一部補助を新設し、負担を軽減。社会的貧困を抱える子ども若者に、子ども食堂の宅食等アウトリーチ支援、補助の拡充を。子ども貧困対策計画に基づく取組推進。地域主体の取組連携やアウトリーチ等今後検討。ICT教育早期充実と、プログラミングの各校貸出し、市立小全校にタブレット端末導入。教材選定と貸出し検討。平和教育の広島市派遣事業に、長崎市を加えては。事業を継続実施。取組成果を検証し、効果的手法を検討。学童クラブは放課後の居場所として重要。公設民営増設を。5年間で50人定員増設。今後も計画的に施設整備を行う。地域包括ケアシステムの地域支え合い推進員の新規増員は。地域包括支援センター再編。地域支え合い推進段階の配置。介護職員とケアマネジャー人材確保や育成。今後増大の在宅医療や休日診療の機能強化は。専門研修実施のほか、都と連携し人材を確保。育成。医師会等と連携し支援体制を検討。障害者スポーツの振興や障害者理解の促進等、パリンピックレガシーで共生社会の実現を。障害のある人が継続しスポーツを楽しむ取組やユニバーサルデザインのまちづくり推進。西調布南側整備の調査予算化と調布駅南口中央地区の有効利用と都市機能の更新を。西調布南は住民発意のまちづくり推進。調布駅南は都市計画制度等活用検討し積極的支援。商工会への補助金増額などと五輪・パリンピックに向けた連携、商工振興策の強化は。



新型コロナウイルスへの対応はもとより、
安全・安心の市政を
チャレンジ調布21
井上 耕志

問 職員の人材確保と育成に。歯科衛生士の常勤活用検討を。2名を非常勤特別職で配置済み。今後体制整備の中で検討。障害者の雇用促進について。精神障害者の雇用と監理団体への働きかけを求める。見解は。定期的な監理団体の障害者雇用の状況把握し、更なる雇用促進に向け指導・管理に努める。消防団員への各種手当支給を定める制度適正化への見解は。適切な手当等の支給ができるよう、他市状況等参考に検討。民間事業者と連携し、調布駅前への病児・病後児保育施設の開設を求める。見解は。市内2施設の平均利用率は50%前後で推移。引き続き利用者ニーズを把握し検討。学童クラブについて、小学2・3年生でも待機が発生。夏休み期間の受入れ体制確保を。計画的な施設整備と教育委員会との一体的な運営や教育委員と連携を図る中で、放課後の児童の多様な居場所を提供。育児サービスパウチチャー導入等、育児ギフト支給見直しを。妊産婦へのアンケートでニーズ把握し他市状況も調査研究。新規の産後ケア事業における宿泊型サービスでは、児童虐待防止への配慮も含めた対応を。関係機関との連携体制整備。対象者の不安定な心身状態を考慮し、きめ細かな支援に努める。子ども若者総合支援事業(こあ)について対象年齢拡充。今後事業発展を望む。見解は。

問 利用者ニーズの把握や事業効果の検証など、課題整理と併せて自治体の取組を参考に検討。適応指導教室太陽の子の施設整備は評価。ひとり親家庭や生活困窮家庭への配慮として、給食提供が可能となる取組を。現時点では一律の給食提供は困難と認識。実施の可能性については他団体事例など調査研究。東京大大会開催に際しての児童・生徒が直接関わる取組を。市内開催の競技を会場で観戦できる機会の確保に取り組み。認知症への早期対応や治療支援のため、認知症検診推進事業の推進を求める。見解は。認知症初期集中支援チームを活用し早期発見に努め、認知症連携会で検診の実施を検討。がん対策の総合的推進に対して取組を強化すべき。協定に基づき事業者と連携を深め、がん条例の取組を推進。パリアフリーの推進に向け、基本構想や特定事業計画との連動や整合性についてどう臨むか。安心にして暮らせる共生社会の実現に向け、ハード・ソフト両面からパリアフリーを促進。京王相模原線鉄道敷設地は映画ゾーンに位置づけられているが、Z型建造物が復活を遂げた。ゾーンのコンセプトを。鉄道敷地の映画ゾーンは、閉鎖した調布駅前公園の代替機能をもつる公園として市民との意見交換などを踏まえて整備。シェアサイクルの取組に関し、利便性・回遊性向上を促すため、利用状況の把握・分析とともにステーションの増設を。市内サイクルステーションは現在42か所で一月当たり2千200台。多摩地域でも導入市増え。市域を越えた相互利用可能。今後も一層回遊性向上に取り組み。



新型コロナウイルス感染症対策の強化を、
市民の暮らしを守る市政運営を
日本共産党
岸本 直子

問 国のコロナ対策の一斉休校は強制ではないのに、なぜ実施したのか。市民から「給食がなし」子どもの健康は。ユーフォー実施を「などの声があり、万全の対策を取った上で休校はやめるべきではないか。日本共産党は、教室開放、児童館等の再開相談窓口設置、子どもの実態把握など。要望の実施や医療関係者との相談窓口の強化などを求める。2年2月に市対策本部設置。既に一部イベント中止や一部公共施設の休業など実施。3月2日から市立小・中学校の臨時休校と学童クラブの緊急対応を実施。その他の児童居場所確保も可能な対応を図るべく検討。協議。今後も保健所や医師会などと連携しながら適切に取り組み。日本国憲法・地方自治法の遵守は市の責務。見解は。国民民主権等を基本原則とし、地方自治を保障する憲法を今後とも遵守し市政経営に取り組み。市民生活支援のため(国民健康保険税値上げはやめ多子世帯減免を)基金活用で介護保険料等の抑制を(待機児童解消への)対応を(暮らしの窓口相談窓口)としてきめ細かい窓口設置を(市独自の減免制度は困難。今後も市長会を通じて)一層充実を要望(市独自の減額を実施。低所得者対策の抜本的な検討と見直しを引き続き)国へ要望。2年度は30人規模の保育園定員拡大など予定。今後も基本計画等に基づき取組推進(市民や



激動する時代
素早い対応できめ細やかな施策事業の展開を
公明党
平野 充

問 台風19号では、市でも避難勧告を出す緊急事態が生じた。環境問題への意識を高める事業として若者へのDGSインスプログラムコンテストを提案する。市民や関係団体等の多様な主体と連携し、環境保全の意識向上を図る。若者が参加しやすい取組や手法も検討していく。浸水想定区域と土砂災害警戒区域住民へのマイ・タイムライン講習会の実施を市に求める。2年1月に京浜河川事務所との協力を得て講習会を実施。引き続き地域の講習会を実施予定。保育の質向上への保育アドバイザー拡充と認可外保育施設利用の保育料償還払いは現行の半年遅れから期間を短縮すべき。保育の質や量の充実のため引き続き保育アドバイザー派遣の協力を推進。今後、制度の運用状況や利用者ニーズ等を注視し、給付方法の変更も含め検討。児童養護施設の子どもにも、「こあ」学習支援の対象を求める。里親フォスターリング事業に対し、市としての養育家庭の安全安心な営みに向けた協力体制を伺う。関係機関との連携、ニーズ把握や課題を整理しながら支援充実に向け検討。都のほっとファミリー制度の周知等、養育家庭の円滑な支援につながるよう引き続き関係機関と連携し検討。各事業所は各介護事業所の利用者や幸せな状態を熟知すべき。各事業所を巡回する専門知識を持つ人員を配置し、各事業所の働き手の労働実態も知るべき。

問 介護現場の業務効率化が重要と認識。引き続き、国の動向を注視するとともに専門的なアドバイザーによる支援など、介護人材の質の向上に向けた取組について、調査・研究していく。今後、マイナンバーカード交付後にポイント付与で消費生活におけるお得な制度が始まる。同じくカードは保険証にもなっていく。高齢者も含め市民が漏れなく制度を活用できるよう市はソフト支援を行っていく。市報や市HPなどを通じて市民への周知に努めるとともに、制度の適切な運用を図っていく。就職氷河期世代の方は長期間接しい現実と直面しながら奮闘されている。正規職員採用試験を市としてどう考えているかを引き続き保育アドバイザー派遣の協力を推進。今後、制度の運用状況や利用者ニーズ等を注視し、給付方法の変更も含め検討。児童養護施設の子どもにも、「こあ」学習支援の対象を求める。里親フォスターリング事業に対し、市としての養育家庭の安全安心な営みに向けた協力体制を伺う。関係機関との連携、ニーズ把握や課題を整理しながら支援充実に向け検討。都のほっとファミリー制度の周知等、養育家庭の円滑な支援につながるよう引き続き関係機関と連携し検討。各事業所は各介護事業所の利用者や幸せな状態を熟知すべき。各事業所を巡回する専門知識を持つ人員を配置し、各事業所の働き手の労働実態も知るべき。

問 関係機関等との連携強化で相談窓口としての機能強化に努める。調布駅前広場整備は市民参加に徹することを求める。7年度は駅前広場完成を前提に、今後、着実な整備を推進するべき。学校施設整備方針に基づき、計画的に取り組み。グリーンホール・総合福祉センター施設整備は華美にならないよう経費抑制を求める。財政負担抑制や市民サービス向上の観点から最善手法検討。水害対策は今後も市民参加や近隣市等の連携で対策拡充を。引き続き各種関係機関と連携し、防災・減災対応に努める。五輪・パリンピックのコミニティライブラリーサイトで障害者専用の総合ボランティア窓口設置、点字ブロックの移動禁止。障害者トイレの設定などを求める。アウトドアボランティア窓口など、誰もが利用しやすい工夫を実施。農地保全は数値目標を掲げ、各種事業を進めるべき。農業振興計画で特定生産緑地の指定促進などを重点化。市内の個別店舗のバリアフリー化策の充実を求め、商工会と連携しバリアフリー促進の取組を2年度も実施。特養老人ホームの増設を。次期高齢者総合計画に位置づけ、適切な整備に努める。企業の障害者受入れ体制の拡充と、法定雇用率の実態調査を。出、すなわち共生社会の一層の充実に向けた取組を推進。公民連携事業での交通不便地域解消に向けた乗合タクシー事業は高齢社会や障害者福祉にも役立つ。市の見解を伺う。今後、総合交通計画見直しの中で民間事業者との連携を図り、他団体でのコミュニティタクシー等参考に、実情に合った交通手段について引き続き検討。グリーンホールの公民連携整備は市民や利用者のほか、興行プロモーターにも意見を伺い、大ホール収容人数を考えると、利用頻度の高い小ホールは2つ整備し貸館の競争率緩和に努めよ。有識者等のほか興行の視点の意見聴取を検討。大ホールの規模は総合管理計画の基本方針を基本に、多角的に検討。小ホールは複数配置を検討。総合福祉センター移動は交通利便と災害時に機能する拠点との視点を忘れず取り組むべき。利便性の確保、浸水時を想定した垂直避難や機能維持に必要な災害への備えについても事業者と連携し、協議・調整。笹塚・山川駅間の連立立体交差事業のタイムラグを逃さず、つじけ丘・柴崎駅間の事業も市として準備しアピールすべき。沿線まちづくりの気運醸成に意を注ぐとともに、関係機関と緊密な連携を図り取組を推進。

用語の解説

RPA 業務の効率化や生産性の向上につながるための手法の一つで、人が行う定型なパソコンの操作を自動化するソフトウェアのこと。
フェーズ別 普段利用している物やサービスを、災害などの非常時にも役立てることができるという考え方。

●基本的施策は、調布市ホームページ・公文書資料室(市役所4階)・各図書館で全文をご覧いただけます。また、市報ちようふ3月20日号には要旨を掲載しています。
●「年」及び「年度」については「令和」を表記していません。
●調布市ホームページで、本会議や委員会などのインターネット中継(生中継・録画)をご覧いただけます。また、今号に掲載している本会議・委員会の会議録は、5月末頃にホームページなどで公開予定です。

市長の基本的施策 に対する 質問の要旨

所属議員が1人の5つの会派
(社会民主党、生活者ネットワ
ーク、日本維新の会、次世代・
調布、調布の未来を創る会)が
市長の基本的施策に対する質問
を3月6日に行いました。
なお、★印の用語は2・3面
に解説を掲載しています。

機運醸成と平和のまち、 市政の現状と未来、財政状況について問う



社会民主党
榊原登志子

問 ラグビーW杯で得た教訓や反省を、東京2020大会でどのように活かしていくのか。

答 大会開催年の関連イベントが調布駅前等で展開される予定。事業に関するガイドラインを早い段階で整理し関係団体に周知。

問 次期総合計画について①都策定の「未来の東京戦略ビジョン」の整合性と位置づけは②国の自治体戦略2040構想の具現化に向けた策定準備は③広域連携について市の考えは。

答 ①人口減少・少子高齢化の進行は市も直面する課題。市の関連施策の実効性の向上につなげる②自治体をめぐる状況を的確に捉え検討③多摩地域全体の発展に向け自治体間連携を推進。

問 後期基本計画2年次目。5つの重点プロジェクトの評価は。行政評価で課題と今後の方向を整理し更なる取組を推進。

問 東京2020大会後のパラリンピックレガシーの創出は。
答 ユニバーサルデザインの考えによるまちづくりを一層推進。市民のための確かな情報公開は基本だが、市長の考えは。



生活者ネットワーク
木下 安子

主体的な市政運営で 全てのの人に優しいまちを

全庁的なプラスチック・ペットボトルごみ削減の取組を。
市職員の率先行動を強化し、マイボトル・マイバック等の積極的使用、レジ袋等の受け取り辞退のほか、他自治体の取組なども参考に減量への取組を推進。

問 給食牛乳容器には瓶を導入し、子どもたちにリユース実践の場を提供するべき。

答 瓶装で供給してきた事業者が撤退し、2年度からは紙パックの予定。環境に配慮し安定的な提供ができるよう支援。

問 共生社会とは障害者もそのままの姿で受け入れられる社会だと考える。障害特性も多様であり、パラリンピック教育が打ち出す障害者像は限定的。「パラハートちよふ2020」に込められた共生社会のビジョンを問う。

答 様々な障害に対する理解を深めるべく、福祉やスポーツのほか多岐にわたる事業を展開。誰もが障害などにより分け隔てられることのない社会の一層の充実に向け、取組を推進。

問 総合福祉センターの移転候補結果も参考に景気動向を把握。

問 一元9月決算で財政健全化判断比率4指標関係が示され、三多摩各市比でも健全性の高さが分かる。市の財政運営は引き続き健全体制を維持できるか。

答 2年度予算は財政の健全性を維持した予算編成ができたこと認識。財政規律ガイドラインにより引き続き健全財政を推進。



日本維新の会
澤井 慧

全世代がにぎわい、子育てしやすい 魅力的なまちづくりを

国はGIGAスクール構想を推進し児童・生徒1人一台のタブレット端末整備実現を目指しているが、市の今後の取組は。

問 学校外教育にかけられる費用が家庭の所得によって如実に教育格差につながっている。貧困家庭に対する学校外教育支援を充実させるべきだが、見解は。

答 全ての子ども・若者が家庭の事情などで進路を諦めることがないよう、学習環境の整備や教育の機会均等の確保に取り組むことは重要であると認識。

問 市内幼稚園の満3歳児クラスの拡大は待機児童の受け皿としても大きな役割を果たすが、今後の取組は。

答 調布私立幼稚園協会や私立幼稚園PTA連合会と定期的な情報交換を行い多様な保育ニーズに即したサービス提供を検討。

問 ホスタウンとしてサウジアラビア選手団を迎え入れるに当たって具体的な取組方針は。

答 交流ブースの出展や文化展を開催予定。選手と市民との交流イベント実施に向け調整を図る。

問 性の多様性について市の考え方は。また、パートナーシップ制度に対する市の見解及び今後の取組は。

答 性の多様性が尊重され社会に人権意識が浸透するよう啓発に取り組む。制度導入は他団体の動向を参考に必要な対応検討。

問 国際交流及び平和について、どう取り組むのか。

答 平和祈念事業と国際交流・多文化共生事業の連携を図る。

問 今後ITの専門性を有する人材採用を積極的に推進する必要があると考えるが市の方針は。

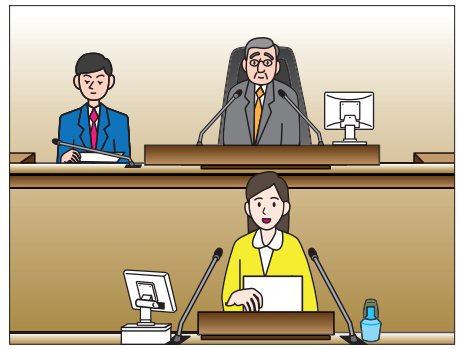
答 庁内研修のほか外部研修支援制度を活用しICTに関する知識習得や国家資格取得を支援。

問 調布駅前側ロータリーでは今後どのようにして、にぎわいのある空間をつくらせていくのか。

答 市民が憩える空間確保やイベント活用できる機能を備えた空間広場となるよう整備を推進。

問 Society5.0社会を実現するために、どのような未来を描いているのか。

答 デジタル技術を活用し経済発展と社会的課題の解決を両立させ、生活の質の向上を目指す。



インターネットで 会議の様様を 視聴できます

市議会では、本会議・常任委員会・議会運営委員会・特別委員会・全員協議会の模様をインターネットで配信しています。
(生中継)
原則として、会議開始10分前から終了まで公開
(録画映像)
原則として、会議終了後4日後(土曜・日曜・祝日を除く。)に公開

視聴方法
○市HPから、市議会→議会中継→議会中継ページへの順に進む。
○スマートフォンやタブレット端末で専用アプリを利用して左の二次元コードを読み取る。なお、お使いの端末環境によっては正常にご覧いただけない場合があります(議会中継ページ内の動作環境を参照)
○インターネットのアドレスバーに左下のURLを入力。



議会中継の
二次元コード



議会中継のトップページ画面

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/chofu/WebView/rd/council.html



次世代・調布 阿部 草太

安心・安全に暮らせる調布を 次世代にもつなげる市政運営を



問 歳出では、現状行われているものの事業に対して、どのような見直しを行い、コストの最適化を行ったのか。

答 システム管理費や建物賃借料の縮減、公私連携に伴う財源確保により市財政負担を抑制。

問 歳入では、法人税をどのような施策で増やそうとしているのか。

答 法人事業税交付金の新設を想定。事業者支援、企業との連携に努め産業活性化に取り組み。

問 避難所への移動をバス事業者に要請し、バスターン輸送の依頼が考えられるが、見解は。

答 他市の事例は把握。市としてどのような対応が可能か検討。

問 避難勧告時の市職員の参集率を上げるための施策は。

答 初動要員の動員、その他職員も非常配備態勢により参集。台風19号時の必要人員は確保できたが参集方法は今後も検討。

問 五輪・パラリンピックのインバウンド効果を更に上げるための施策は。

答 多言語版の観光マップ作成やWiFi整備、デジタルサイネージ設置等、様々な対策推進。引き続き、観光情報を提供。RPAで、どの程度の労働力が軽減されて、軽減された労働力を人員削減による人件費の縮小につなげるのか、それとも行政サービスを充足させるのか等、導入の明確な目的は。

答 既に幾つかの業務でRPAなどを活用し、作業時間を縮減働き方改革に資するほか、質の

高いサービス提供につながる。

問 防犯カメラの設置は市として、いつまでにどのような場所に何台設置していく予定なのか。

答 元年度末までに約130台設置予定。自治会等への補助制度で約120台の設置支援。引き続き駅周辺や通学路などに設置。

問 産後ケアサービスを受けやすい環境をつくっていく施策は。

答 現在、ダイケア事業を実施。2年度開始予定の宿泊型では関係機関との連携体制整備を推進。

問 消防団員を確保するための施策は。

答 消防団と連携し、消防団広報誌やHP等で消防団の取組内容や重要性の広報に努めている。

問 総合福祉センターを移転する案に対して、利用者の意見を聞くのは重要だが、移転先候補地での周辺地域の住民への説明会や意見の募集はいつ頃から始める考えなのか。

答 利用者等との意見交換を継続実施。地域住民の意見聴取も検討し、2年度上半期を目途に市としての基本的考え方を整理。



調布の未来を創る会 古川 陽菜

全ての人が暮らしやすい 調布市政を



問 近年の外国人観光客への市の魅力発信効果は。東京2020大会に向けてどのように発信するのか。

答 地域経済の活性化につながったと認識。今後は近隣市とも連携し、SNSの情報充実を図り、効果的な発信に取り組む。

問 映画のまち・水木マンガの生まれた街調布PRでの調布ブランド発信効果と今後の取組は。

答 各種イベントなどで多くの来場者があった。引き続き多様な主体と連携し、取組を推進。

問 元年度の保育園定員拡大での待機児童数の想定は。更に待機児童問題の解消見込みは。

答 2年4月入所申込者は前年比減少だが1千800人超える。基本計画等に基づき解消取り組み。

問 伝統的な給食献立の実施によって、若い世代に文化の継承は行われているのか。

答 郷土料理等を取り入れ食への理解・関心を深めるよう努力。保護者が子ども時代に食べた懐かしい給食を親子で食べる親子給食を過去に市で行ったことは。今後取り入れる考えは。

問 郷土料理等を取り入れ食への理解・関心を深めるよう努力。保護者が子ども時代に食べた懐かしい給食を親子で食べる親子給食を過去に市で行ったことは。今後取り入れる考えは。

多世代で交流するふれあいの給食を実施。既存取組の中で親子で取り組める機会を設ける。

問 生活保護受給者の健康管理支援は行政の人員不足等懸念があるがどのような体制で行うか。

答 訪問調査での助言や関係機関との連携により、自立を支援。都の受動喫煙防止条例で規制対象となる店舗に、市はどのように対応するのか。また、受動喫煙から非喫煙者の健康を守るために、駅前など喫煙禁止区域付近に喫煙所の設置検討を。

問 都条例により保健所が必要に応じ店舗に確認予定。市条例では喫煙所の設置はしない考え。

問 成年後見制度の市の現在の運用状況や課題、今後の展開は。

答 調布・日野・狛江・多摩・稲城の5市で設置した多摩南部成年後見センターが事務の提供を担う。ニーズの高まりが予測され、制度周知などが課題。2年度に5市の共通計画を策定し、体制整備を協働で進める。

問 調布駅前広場南側の計画の再検討で、2年度はどのように市民も入れて検討を行うのか。

答 環境空間のしつらえなどに市民参加を実施予定。

問 シェアサイクルの実証実験1年目で、この一年の利用率と想定と比べてどうであるのか。また、今後の展開は。

答 ひと月当たりの利用台数は当初700台程度から2千200台程度に増加。広域的な回遊性向上につながった。今後も民間事業者と連携の下、利便性向上を図る。

常任委員会の 審査から

総務委員会所管について審査を行いました。委員からの主な質疑・意見は次のとおりです。歳入では、財政規律ガイドラインから見た行財政運営の現状と今後の方針／歳入確保に対する考え方や経費削減の取組／ふるさと納税に係る影響・地域資源を活用した検討を／市町村総合交付金の確保・活用・使途についてなど。歳出では、市民サービス公社の受託事業内容・今後の在り方や課題の整理を／防犯啓発・特殊詐欺対策の取組／マイナンバーカード普及と活用促進の方針／若年層の投票率向上・開票時間短縮の対策／災害時の情報発信の課題や改善策／消防団との連携／多様な対象者への防災啓発を／避難所運営及び体制の見直しについてなど。また、台風被害に係る課題や教訓を活かした改善策等への要望／新型コロナウイルス感染症に係る今後の対策や迅速な対応を求める意見等がありました。採決の結果、全員異議なく原案了承と決しました。

総務委員会

ガシー創出について／商業振興・活性化プランの策定では、商業振興による活性化が市内全域に波及する計画を要望など。教育部では、食物アレルギー対応について事故を風化させない取組を／タブレット端末導入時の課題の整理と教員への支援体制の充実を／図書館における映画関連事業拡充の内容など。なお、新型コロナウイルス感染症については、市内施設の予約取消し状況と料金返金の方法／中小企業への資金融資について市独自の支援強化を／休校措置に伴う児童の心のケアは／居場所事業の利用状況と各校の対応状況／中学生以上の生徒の居場所づくりについてなど。採決の結果、全員異議なく原案了承と決しました。

厚生委員会

子ども生活部及び福祉健康部所管について審査を行いました。委員からの主な質疑・意見は次のとおりです。子ども生活部では、保育コンシェルジュの相談体制及び保育アドバイザー人材の現状／幼稚園の利活用推進と助成金の拡充を求めるなど。福祉健康部では、新型コロナウイルス感染症に係る相談内容・医師会との連携／受動喫煙防止条例施行後の現状についてなど。採決の結果、全員異議なく原案了承と決しました。

建設委員会

環境部及び都市整備部所管について審査を行いました。委員からの主な質疑・意見は次のとおりです。環境部では、路上喫煙やポイ捨て等に対する喫煙マナーアップの取組／プラスチックごみ減量に向けた対策／ボール遊びができる公園の設置等公園整備の機能再編の方向性／鉄道敷地公園について、トイレ設置の考え方、公園整備を進める上で各担当部署間の連携を求めるなど。都市整備部では、通学路の危険ブロック塀撤去に対する対策／都市計画マスタープラン改定の際の市民参加手法／市内各地区での街づくりにおける市の支援や検討内容／調布駅前広場整備について、自転車の通行への対応、今後の整備スケジュール及び7年度完成に向けた着実な対応を求めるなど。採決の結果、全員異議なく原案了承と決しました。

文教委員会

生活文化スポーツ部及び教育部所管について審査を行いました。委員からの主な質疑・意見は次のとおりです。生活文化スポーツ部では、ラグビーW杯の検証と五輪・パラリンピック開催に向けた各種事業の準備状況や将来に向けたし

市長の基本的施策に対する 代表質問・質問とは

基本的施策とは、市長が毎年、第1回市議会定例会で述べる市政経営における施策や予算など基本的な考えのことで、調布市議会では複数の議員が所属する会派の代表者が行う質問を「代表質問」、所属する議員が1人の会派が行う質問を「質問」としています。

なお、各会派の所属議員数により質問時間が異なり、その時間内で一括して質問を行い、市長が一括して答弁をします。

●「年」及び「年度」については「令和」を表記していません。

一般質問の要旨



一般質問とは、議員が市長などに対し、行政全般にわたる事務の執行状況や将来の方針等を確認するものです。

第 1 回定例会では、7 人の議員が一般質問を行いました。
なお、★印の用語は 2・3 面に、※印の用語は 7 面に解説を掲載しています。

補助金を確保して

必要な人に必要な支援が届く取組を



丸田 絵美 (チャレンジ調布21)

問 子どもの虐待防止のために①早期発見と虐待から守る体制強化の取組は②子育て家庭への相談体制の充実と支援は③都が補助するとうきょうママパパ応援事業は健診空白期間の1歳前後の見守りが可能。市も導入を。
子生部長 ①児童相談所や警察など関係機関との連携を密に早期発見・早期対応に努める②児童虐待防止センターの人員体制拡充を図る③都の情報提供等を踏まえ、市の乳児交流事業「ココロパンダ」等活用を協議・検討。
問 認知症の方の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らせる社会の実現のために

環境問題への取組と子ども・障がい者・高齢者への虐待防止について問う



須山 妙子 (公明党)

問 異常気象による台風被害等気候変動の影響は深刻。市地球温暖化対策実行計画の見直しは。
環境部長 次期計画では気候変動の影響への適応など新たな環境課題等を踏まえた計画とする。
問 海洋プラスチックごみの環境汚染は喫緊の課題。プラスチックごみ削減について①使い捨てプラスチック対策など削減への市の方針は②五輪・パラリンピック会場市として削減に取り組み、レガシーとしていくべき。
環境部長 ①国等の連携と併せ、市独自の具体的な取組の検討を進めている②都等と連携し削減の取組が大会後も定着するよう



の理解を深める取組を推進し、認知症検診の実施を検討。

問 犯罪被害者基本法で、犯罪被害者と家族を守るために地方公共団体には責務が課せられているが①市の現状の取組は②犯罪被害者に特化した支援は。
市民部長 ①都などの専門窓口などを案内②市の法律相談や人権の上相談で対応。
危管部長 ①警視庁電話相談や犯罪被害者ホットライン等周知



犯罪被害者支援の各種パンフレット

を定める。他分野の虐待防止体制の連携が更に必要と考える。

問 市は高齢者総合計画に虐待防止を位置づけているが①市内の高齢者虐待の現状と課題は②孤立リスクが高く社会的つながりの弱い介護者への支援は。
福祉部長 ①平成30年度で実態調査を行ったのは67件。課題は、複数部署連携し長期的支援が必要②地域の見守り体制強化等が不可欠。今後も効果的方法検討

浸水時の建築物の停電対策、外環道工事の安全確保を問う



坂内 淳 (日本共産党)

問 水害防止のための①多摩川の土砂しゅんせつ②河川対策の強化に向けた市と関係団体との連携や住民への情報提供について問う。
市長 ①地域の河床掘削等は地域の意向を確認し国が対応を継続②多摩川整備促進協議会を通じて国等へ要請するとともに市報等を活用し情報提供に努める。
問 水害時浸水想定区域のマンション・老人ホーム・病院の停電リスクと影響について、市はどう把握しているのか。
都整参事 多摩川浸水想定区域にはマンション、老人ホーム、病院等が立地し、電気設備が地下に一定程度あると認識。元年の台風19号の際は、床上下浸水が発生し停電復旧までに2日間程要した箇所もあった。
問 国土交通省では建築物における電気設備の浸水対策に関する検討会を開き、浸水対策ガイドラインの作成に取りかかっている。市でも浸水時のマンション・老人ホーム・病院の停電対策の促進に向けた取組を求める。
都整参事 電気設備の浸水被害への周知啓発を実施。停電リスクも考慮した電気設備の設置に向け、適切な助言に努めていく。
問 外環道工事での緊急時の事



防災・減災のまちづくり、総合治水対策と住宅の耐震化を



武藤 千里 (日本共産党)

問 都市型水害対策として総合治水計画策定についての見解は。
市長 地域防災計画を見直し、総合的に水防対策に取り組む。
問 野川流域豪雨対策計画の流域対策の取組と、達成状況について市の評価を問う。
都整部長 都と流域自治体が連携して計画策定し、総合的な取組を推進。目標の約70%達成。
問 流域対策の強化について①公共施設に雨水利用を含む貯留・浸透施設の設置を②民間大規模開発の際に貯留施設の設置の指導強化を③個人住宅に対する浸透ます設置補助の対象拡大や貯留槽設置の補助制度創設を提案。
行経部長 ①具体の施設整備の中で敷地条件や周辺環境施設の規模等考慮し必要な対応を検討。
都整部長 ②開発事業指導要綱等に基づき努める③近隣市の取組を参考に検討した状況応じ国等へ補助制度拡充・創設を要請。
問 市内住宅の耐震化に対する見解を問う。
都整参事 市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅などの耐震化促進に取り組んでいる。
問 耐震化促進に向けた戸別訪問や耐震アドバイザー派遣事業などの成果と耐震化への課題は。
都整参事 耐震改修助成申請件数が増。耐震診断後に改修まで

業者と市の対応を問う。
都整参事 警戒車両や戸別訪問でのお知らせ、避難誘導支援、メール等での情報提供についてチラシなどで広く周知している。
問 オープンハウスでは外環道工事に伴う酸欠漏気の危険性についての説明は尽くされていない。市は事業者に説明会の開催を求めるべき。
都整参事 丁寧な説明を行うよう、引き続き要請していく。



国の多摩川のしゅんせつ工事

至らない住宅もあることが課題。
問 戸別訪問の機会を活用して耐震診断に進まない理由などをアンケート調査してはどうか。
都整参事 建物所有者が耐震化に消極的な要因等の把握に向け、今後調査研究していく。
問 耐震化補助制度の対象を平成12年5月以前に拡大することを提案する。
都整参事 国や都の制度、近隣自治体の動向など注視していく。



文化会館たづくりの雨水貯留槽設備



雨宮 幸男 (日本共産党)

加齢性難聴者の補聴器購入に

市の助成制度創設を

問 市における身体障害者手帳保有者のうち聴覚障害の人数は。
福祉部長 514人。

問 加齢性難聴の実態把握は。

福祉部長 国調査結果で26%の方が日常生活に不便を感じている。

問 聴覚に困難を抱える方々と加齢性難聴者を障害ではなく難聴者として一体的に捉えるべき。
市長 国調査で年齢を重ねるごとの聞こえの問題顕在化。難聴の概念を幅広く捉えて支援必要。

問 加齢性難聴は誰でも起こり得る。性能の良い補聴器は高額なため、購入に市の補助を。
福祉部長 補聴器支給制度を地域包括支援センター等へ周知し、

都整参事 まちづくりの最上位

障害福祉課と連携を図り案内。

問 ヒアリンググループについて

①公共施設設置状況②貸出し制度検討と購入費補助の創設を。

福祉部長 ①総合福祉センターに携帯型を常備②公共施設活用状況調査し、貸出し等手法検討。

問 中心市街地街づくり総合計画について①概要は②事業進捗と効果を問う。

都整部長 ①まちづくりを計画的に進める基本計画②着実な基盤整備を進め、移動の円滑化。

問 改定版都市計画マスタープランと東西南北の地域別街づくり方針の関連は。
都整参事 まちづくりの最上位

母親の孤立化を防ぐため、

産後ケア事業・訪問支援の拡充を

内藤美貴子 (公明党)

問 全妊婦への継続支援の強化について①市の子育て世代包括支援センターの位置づけや役割を周知すべき②産後うつ状態などの母親の把握とサポートは③支援台帳や支援プランの作成を。
福祉参事 ①今後子育てガイドを見直し周知②赤ちゃん訪問等で把握し妊産婦の気持ちに寄り添い対応③全妊婦の支援台帳を作成。今後、議員提案の三島版ネウボラの取組を参考に。

問 産後ケアの法定化で取組の充実が求められているが①案内チラシの工夫と配架先拡充を②アウトリーチ型(訪問)実施を。
福祉参事 ①親しみやすく分か



産後ケアの更なる充実を

フレット改訂と自治体の情報提供実施の方針が報告された。市の制度周知と高校1年生女子に助成期間終了のお知らせ実施を。
福祉参事 厚生労働省が積極的接種の勧奨を差し控える旨の通知を行ったことから個別通知をせず、市報やHPで情報提供している。国はリーフレット見直しと周知の検討を続けているため、国の動向を踏まえ接種対象期間終了案内の手法も検討。



中心市街地街づくり総合計画

計画がマスタープラン。地区別の具現化が地域別街づくり方針の7年に調布駅前広場整備の完了をもって中心市街地の整備事業が完結する予定だが、その後のまちづくりのブランドデザインは。
都整参事 各地区の熟度も踏まえ、都市再開発方針における再開発を促進すべき地区等へ適切に位置づけ、マスタープランとの整合を図りまちづくりを進める。



林 明裕 (自由民主党創政会)

「強く豊かなあすの調布へ」

これからの市政経営について問う

問 市の収入と支出のバランスを見るプライマリーバランスについて問う。

行経参事 平成30年度はおおむね収支均衡が図られている。

問 連結ベースでの公債費負担比率をどう評価分析しているか。

行経参事 年々低下傾向。将来の自治体の姿を描くための財政の在り方は。

行経参事 税収の確保はもとより、国や都の特定財源などの歳入の最大限の確保に努め、継続的な経費削減の取組が必要。

問 都市町村総合交付金について今後の財源確保への取組は。
行経参事 市長会を通じて増額

要望し、最大限の確保に努める。
問 会計年度任用職員制度の新設に伴う財政への影響は。

行経参事 2年度から3か年合計で約10億円の増加見込み。

問 ふるさと納税制度の現状と財政面への影響は。

行経参事 申込者は年々増加。現行制度では減収影響続く想定。

問 基本構想20年、基本計画10年の自治体も複数ある。目指すまちを市民とともに考えるべき。
市長 20年30年先の将来人口推計を見据えつつ総合計画を策定。基本計画は10年先を展望し、より市民本位の实效性ある計画とするため市長任期4年間と連動

用語の解説

コロナパンダ 子ども家庭支援センターすこやかでの親子遊びや保護者同士の交流事業で、満3か月から1歳までの赤ちゃんとその保護者が対象。子育てに関する情報収集としても活用できる。

フレイル 老いの過程の中で、健康な状態と、介護が必要な状態の中間に存在する「虚弱」な状態のこと。

しゅんせつ(浚渫) 河川などの底面の土砂などを取り除く作業。土砂などの除去により川の流下機能が向上し、大雨等による増水を防ぐ効果がある。

ヒアリンググループ 難聴者の聞こえを支援する設備。ループアンテナを床などに敷設することで、周りの騒音、雑音に邪魔されず、アンテナに囲まれた範囲



調布駅前広場

問 調布駅南口中央地区のまちづくりに向けて、行政がより積極的に関与すべき。
都整部長 適切な事業手法や制度等を活用検討し積極的に支援。

問 税収構造の安定化と財政的に強固な基盤をつくるために、新たな企業や既存企業の拡大を誘致する条例の策定を。

市長 市内事業所の支援、企業や大学との連携関係の構築に努めながら産業活性化に取り組み。

目の不自由な方にも市議会の情報をお知らせするため、市議会だよりを音読した「声の市議会だより」や、「点字版市議会だより」を発行しています。

声の市議会だより・点字版市議会だよりを御利用ください

〇声の市議会だより

カセットテープ版、デジタイ(専用機器で再生するCD)版を発行しています。御希望の方は、議会事務局に御連絡ください。

〇点字版市議会だより

御希望の方は、市立中央図書館利用支援係(文化会館たづくり6階)に御連絡ください。
☎042-141-6191
☎042-141-6190

広域交通問題等対策

特別委員会の審査状況

2月13日に開催し、東京外かく環状道路に関する現状について、大泉ジャンクション周辺の白子川における漏気及び(仮称)東名ジャンクション周辺の野川における気泡の発生状況やそのメカニズム、シールドマシンの進捗状況と今後の掘進方法のほか2月9日に滝坂小学校で開催されたオープンハウスと説明会の開催状況などについて都市整備部から報告がありました。

●「年」及び「年度」については「令和」を表記していません。

案件に対する議員の態度

【各会派の名称と人数】
 自…自由民主党創政会(8人) 子…チャレンジ調布21(6人) 公…公明党(5人)
 共…日本共産党(4人) 社…社会民主党(1人) 生…生活者ネットワーク(1人)
 維…日本維新の会(1人) 次…次世代・調布(1人) 未…調布の未来を創る会(1人)
 ※態度表内の「議」は議長で、採決には加わりません。

第1回定例会			
市長提出議案第1号から6号及び第10号は3月4日、その他の案件は3月24日に議決しました。			
陳情第19号から21号及び第23号は、委員会審査において趣旨採択、採択、不採択に意見が分かれ、いずれも過半数に達しないため結論を得ず審議未了となりました。			
議案番号等	件名	議案番号等	件名
〈満場一致で可決した市長提出議案〉			
1	令和元年度調布市一般会計補正予算(第5号)	18	調布市高齢者住宅条例の一部を改正する条例
2	令和元年度調布市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	20	調布市子ども交通教室条例の一部を改正する条例
3	令和元年度調布市用地特別会計補正予算(第2号)	21	調布市道の構造の技術的基準に関する条例の一部を改正する条例
4	令和元年度調布市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	22	調布市市営住宅条例の一部を改正する条例
5	令和元年度調布市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	23	市道路線の認定について
6	令和元年度調布市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	24	市道路線の認定、廃止及び一部廃止について
7	調布市空き家等の対策の推進に関する条例	25~27	市道路線の廃止について
8	調布市適応指導教室設置条例	28	市道路線の廃止及び一部廃止について
9	調布市印鑑条例の一部を改正する条例	31	令和2年度調布市用地特別会計予算
10	調布市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例	32	令和2年度調布市介護保険事業特別会計予算
11	調布市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	33	令和2年度調布市後期高齢者医療特別会計予算
12・13	調布市手数料条例の一部を改正する条例	34	令和2年度調布市下水道事業会計予算
14	調布市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	35	調布市副市長の選任について(伊藤 栄敏氏)
16	調布市立学童クラブ条例の一部を改正する条例	36	人権擁護委員の候補者の推薦について(小淵 浩氏)
17	調布市国領高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	37	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について
〈市長報告〉			
報1	専決処分 ^{せんけつしゅん} の報告について(第三中学校に設置していたビーチパラソルの管理の瑕疵により物件に損害を与えた事故について、損害賠償額が決定したもの)		
報2	専決処分 ^{せんけつしゅん} の報告について(庁用車の接触により物件に損害を与えた事故について、損害賠償額が決定したもの)		
報3	専決処分 ^{せんけつしゅん} の報告について(小学校の休憩時間中に児童が投げた石により物件に損害を与えた事故について、損害賠償額が決定したもの)		

議案番号等	件名	結果	自	自	自	自	自	自	自	子	子	子	子	公	公	公	公	共	共	共	社	生	維	次	未	
			鈴木宗貴	伊藤学	大須賀浩裕	大野祐司	林元勇	渡辺進二郎	村上耕志	清水仁恵	川畑英樹	西丸徳	宮本和実	小林市之充	平野須山	公須山	橋本美貴子	内藤幸男	共武藤千里	共岸直子	共坂内志子	社榎原志子	生木下安子	維澤井慧	次阿部草太	未古川陽菜
〈態度の分かれた市長提出議案〉			○…賛成 ×…反対																							
15	調布市立保育園条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
19	調布市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
29	令和2年度調布市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
30	令和2年度調布市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
〈議員提出議案〉			○…賛成 ×…反対																							
1	新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2	中高年の引きこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
〈請願・陳情〉			○…採択 ×…不採択																							
陳19	辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	審議未了																								
陳20	種苗法改定の慎重審議を求める意見書提出に関する陳情	審議未了																								
陳21	種苗法改定に関する意見書の提出を求める陳情	審議未了																								
陳22	戦前から在住する「在日」コリアンとその子孫に地方参政権を付与する法的措置を改めて求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		
陳23	海洋プラスチック汚染の原因となる人工芝使用の抑制を求める陳情	審議未了																								
〈選挙〉																										
東京都十一市競輪事業組合議会議員の選挙について(元木 勇議員、清水 仁恵議員を当選人と決定)																										
東京都六市競艇事業組合議会議員の選挙について(伊藤 学議員、平野 充議員を当選人と決定)																										
調布市選挙管理委員の選挙について(大久保 政純氏、前当 悦郎氏、清水 和夫氏、広瀬 美知子氏を当選人と決定)																										
調布市選挙管理委員補充員の選挙について(森本 昌宏氏、渡辺 篤氏、田中 正行氏、佐藤 政志氏を当選人と決定)																										



反 対 II 日本共産党
 公立保育園は、保育の質や水準を守る上で、児童虐待や障害児保育、更に災害対応等や子育ての様々な問題に行政として対応する施設であり、その役割は重要。保育士の確保が保育園の増設や、保育の質の確保に多大な影響を及ぼしている中、市として市全体の保育に対して責任を果たすという観点から認められない。

賛 成 II チャレンジ調布21
 本案は市立保育園のうち、民間業者により運営されている深大寺保育園を除くもの。目的は運営の質を確保しつつ、財源確保できる公私連携方式に移行するため。待機児童対策により、児童福祉費は年々増加のため財源確保は必須。また、全保育園に対する公的責任は変わらないと認識。運営事業者は継続のため在園児や保護者への影響ない。

市立保育園条例の一部改正

市長提出議案に対する 討論

市長提出議案2件に対して、3月24日の本会議で各会派が次のとおり討論を行いました。採決の結果、それぞれ起立多数で可決しました。

反 対 II 生活者ネットワーク
 加入者の約8割は無職や非正規雇用の低所得者だが、保険料は協会けんぽより高く、均等割で多児世帯の負担も大きい。消費税増税や新型コロナウイルスの影響でフリーランスや非正規労働者は厳しい状況。保険料増額で未払いになれば、支援が受けられない懸念あり。国や都の補助額と、今の多様な働き方に対応する制度改定が必要。

賛 成 II チャレンジ調布21
 市の国民健康保険財政は一般会計から20数億円の規模の財政補填を受けることで収支の均衡が図られている厳しい状況。国民健康保険の健全化を進めるため、市国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ税率改定の実施を行うもの。国民健康保険の最後のとりでとなる国民健康保険の運営を維持し、市民が安心して医療を受けるために必要な対策

反 対 II 日本共産党
 国民健康保険は国民皆保険の柱で重要な社会保障制度。被保険者の大半は高齢者や無職・非正規労働者。保険料額は、協会けんぽなどと比較すると大幅に高い。また、家族の人数に応じて保険料が割増しになる仕組みの見直しが求められている。安定的な運営のためには、加入者の保険料引き上げでなく、国・都の負担額の引き上げをすべき。

国民健康保険税 賦課徴収条例の一部改正

●紙面のレイアウトや内容などに関する御意見がありましたら、議会事務局までお寄せください。紙面づくりの参考にさせていただきます。

●「年」及び「年度」については「令和」を表記していません。

2 年度予算に対する討論

3月24日の本会議で、一般会計予算及び国民健康保険事業特別会計予算に対し、各会派が次のとおり討論を行いました。
採決の結果、それぞれ起立多数で可決しました。

一般会計

弱者に寄り添い

誰も置き去りにしない市政を

反 対 Ⅱ 生活者ネットワーク

財政フレームを約10億円上回る一方、市税収入は元年度と比べ減。市債残高は過去8年間で最高額、市債バランスは3年連続マイナス、財政調整基金は6億円減など厳しい財政状況。市民が安全・安心な暮らしを実現できる事業充実を。マイナンバーは住所不定者等を除外する制度設計で漏えいには罰則があり自治体等の負担大。利便性のみ強調の制度は反対。議員の期末手当引上げは市民生活向上に使うべき。五輪・パラリンピック事業では熱中症対策がない中で小・中学生の一律観戦は反対。ゆずのき学童と障害児枠利用者の送迎サービスは評価。復籍制度活用等で更なるインクルーシブ教育を。障害児など受け入れできた認可外保育施設に支援を。

まちの魅力と活力向上で

持続可能な市政経営を

賛 成 Ⅱ 自由民主党創政会

歳入では、税負担の公平・公正性の維持と市税収入確保のため、収納率向上を。安定的な税収や雇用の確保に向け、市内産業の活性化、企業の誘致・育成、魅力あるまちづくりに取り組むことを要望。歳出では、民生費や経常的な経費が高い水準で推移。より高レベルで効率的な行政を進めるために、全ての事業・施策で民間への移管等思い切った改善・改革を。グリーンホールや総合福祉センター等公共施設の維持・更新など財政需要が山積、民間活力を取り入れた事業との連携を。にぎわいの創出をまち全体の魅力につなげるべ

く早期着手を。市受動喫煙防止条例が2年7月で1年、非喫煙者の受動喫煙防止に向けた取組は、あらゆる角度からの対策を。

適切なコロナウイルス対策と市民の安全・安心を

賛 成 Ⅱ チャレンジ調布21

予断を許さない状況の中、必ず克服できると信じるものとしてコロナウイルスへの適時適切な対応を。本予算は市民生活支援に適切に財源配分したものと評価。防災対策は高齢者や障害者等あらゆる立場の人に対応した取組を。待機児童解消と学童クラブ入会保留児童対策に対し積極的な取組を。平和祈念事業は一層の充実を。障害者雇用の促進は監理団体と併せ取組推進を。鉄道敷地整備は進捗状況などの市民への情報提供と併せ、着実な事業推進を。ラグビーW杯で得た教訓を踏まえ、東京2020大会を契機とした市内商業の活性化を。市民の安全・安心の確保と生活支援を継続し、財政規律を保持した効果的・効率的な市政運営の推進を期待する。

市民生活の安全・安心に

資する予算を評価

賛 成 Ⅱ 公明党

まずは、コロナウイルス対策を全庁が連携し適切な対応に全力で取り組むことを要望する。本予算は前年度比11億8千万円の増で、少子高齢化への対応、防災に資する施策など計画に位置つけた安全・安心の施策事業費が計上されており評価。歳入では国や都の補助金獲得に向けた努力を評価。歳出では防災対策において女性の視点や意見を大切に、特に要配慮者への安全安心の取組強化を要望。子ども施策では保育士の処遇改善に向けた宿舎借り上げ事業の継続・拡充を評価するが認可外保育所

の保育料償還払いの期間短縮を要望する。そのほか、苦勞されている市内の中小企業・小規模事業者への支援メニューを積極的かつ丁寧に周知の工夫を願う。

市民生活支援を

賛 成 Ⅱ 日本共産党

新型コロナウイルス感染症問題で厳しい状況が続く中、奮闘されている市職員に敬意を表す。本予算は歳入・歳出とも29億9千万円で前年度比1.3%増の規模。市民の安全・安心確保と市民生活支援を市政運営の最重点に据えた取組を。グリーンホール・総合福祉センターの整備計画策定は幅広い市民参加に徹すること。小・中学校体育館のエアコン設置を評価。学校施設の整備計画策定を。次期高齢者総合計画では介護保険料の引き上げをしないことを求める。保育園・学童クラブの増設は、実態に即した計画策定と着実な実施を強く要望。一層のごみ減量化推進と集団回収事業維持への支援強化を要望。調布駅前広場整備は市民参加に徹すること。

住み続けたいまちづくりと

財政の健全性保持を

賛 成 Ⅱ 社会民主党

市税総体では、前年度より減だが、収納率は増で98.1%を評価。国や都の新たな補助金を活用し、最大限の財源確保に努めている。消防団の対応力の向上や防災ハザードマップの改定等に係る予算計上を評価。高齢者や障害者等の要支援者避難の課題を防災市民組織の結成支援など地域防災力の更なる向上を要望。認可保育園の新設や認証保育所の認可化など待機児童対策の予算計上と、受入れ困難な障害児が利用できる学童クラブの開設計画を評価。国際交流協会とも連携

し平和祈念事業に取り組むことを要望。臨時・非常勤職員の処遇改善と、市職員等の勤務環境の整備を要望。財政の健全性維持のため経費削減に努め、各事業を着実に推進することを期待。

市民の多様なニーズに応えるため

賛 成 Ⅱ 日本維新の会

歳入では納税義務者の増加により、個人市民税は増収であるが、ふるさと納税による流出は懸念材料。保育園における使用済み紙おむつ回収事業や、乳幼児向けロタウイルスワクチン定期予防接種など新規事業は評価。教育ICT整備は他自治体と比較して大きく遅れており一層の推進を要望。高齢者福祉は介護予防が図られている。健康寿命の向上を図る支援を。RPAの導入が始まるが、更なる事務作業効率化を要望。ジョブ型人材

採用拡大の検討を。グリーンホール改修は将来、負の遺産とならないよう公民連携手法を最大限活用し駅前ロータリーと一体化した整備を。税と社会保障制度の抜本的改革に向け市民へのマイナンバーカードの啓発を。

市民生活の安心・安全のための

賛 成 Ⅱ 次世代・調布

本予算全体の総括として、過去最大の歳入・歳出となっている。今後の10年・20年、更にその後の時代の市の課題を鑑みると、税金の使い方にはコストパフォーマンスを意識し、注意が必要。歳入では、法人税がより増えるよう市内既存事業者のフォロー体制などを強化すること。オロイ体制などを強化すること。を要望。元年の台風19号の教訓を活かし、防災対策費が含まれており、様々な対策をしていることは評価。五輪・パラリンピ

国民健康保険事業 特別会計

反 対 Ⅱ 日本共産党

本予算は国民健康保険税賦課徴収条例の一部改正と同様の理由で反対。国民健康保険制度の安定的な運営のためには、加入者の保険料引上げではなく、国の負担額を引き上げない限り、抜本的な解決にはならない。特に均等割分は家族の人数分割増しの仕組みで、全国知事会から国に制度の見直しを度々求められている。市でもこうした対策を今後行うことを強く求める。

賛 成 Ⅱ チャレンジ調布21

新しい国民健康保険制度では、国費の拡充等の様々な財政基盤の強化が図られたが、依然として厳しい状況。その中で市国民健康保険運営協議会から答申がまとめられ、それに準じた歳入歳出に対し様々な市の努力が見て取れる。結果、財政補填額は前年度から約1億7千万円減となった。本予算は国民健康保険運営協議会の答申を尊重し財政の健全化を促進するものと評価。

編集後記

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全会派共同提案の意見書を、この定例会で可決しました。感染症終息に向け、今後も対応強化を求めていきます。今号から紙面をフルカラーにしました。お読みになった御意見や御感想など、ぜひ市議会へお寄せください。(広報委員一同)